

平成27年度 第1回 研究・経営評議会 議事要旨

1. 日 時：平成27年9月16日（水） 13:00～15:00
2. 場 所：国立研究開発法人日本医療研究開発機構 206 会議室
3. 出席者：
（委員）竹中委員、永井委員、成宮委員、堀田委員、山本委員

（事務局）末松理事長、菱山執行役、板倉経営企画部長、
吉田臨床研究・治験基盤事業部長、野田国際事業部長、
森光戦略推進部次長、渡邊戦略推進部次長
4. 議事
 1. 議長の選出について
 2. 日本医療研究開発機構のこれまでの取組について
 3. 平成28年度概算要求について
 4. その他
5. 議事の概要
事務局より開会する旨の発言があり、出席者の紹介の後、評議会の議事に入った。

議題1について、研究・経営評議会規則第3条に基づき、議長を互選により選任することとし、永井委員が推薦され、出席した全委員の賛同により永井委員が議長に選任された。

研究・経営評議会の情報公開について、次のように扱うことを議長から評議会に諮り、出席した全委員の賛同により了承された。
○研究・経営評議会の情報公開については、会議は非公開とし、資料と議事要旨を原則として公開する。
○ただし、議長が必要があると認めるときは、評議会に諮り、資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

議事2について、事務局より、機構の目的、これまでの取組、今後の課題等について説明が行われた。また、関係法令、中長期目標等についても説明が行われた。

委員からは、以下のようなコメントがあった。

- 研究開発のマネジメントについて、研究領域で手法や評価基準も異なる。研究領域に応じたマネジメントのあり方も重要。
- 何を目指しているのかという、機構としての取組のコンセプトを明確にし、研究のキャッチコピーや経営ビジョンを打ち出していくことが望ましい。
- 創薬・機器開発だけでなく、基礎研究も大事であり、しっかり支援するというメッセージを出すべき。
- 機構の内部の人間も審査等に関わるような方法を検討すべき。プログラムオフィサー（PO）を内部で育てる仕組みも望まれる。
- 研究不正の関係で、研究ノート等の管理のあり方は重要。間接経費を大学等に出すのであれば、場所の整備も含めて、大学側に管理の責任を持たせるべき。

議題3について、事務局より、医療分野の研究開発予算の平成28年度概算要求のポイントについて説明を行った。

委員からは、以下のようなコメントがあった。

- 臨床研究での倫理の研究者が国内で足りていない現状もあるので、そうした研究倫理の人材の養成も求められる。また、ゲノム医療の社会実装のためには、遺伝カウンセラーも育てていくべき。
- 基礎から実用化までの一貫した支援でも、それぞれシーズがきちんと働いているか、バリデーションを取ることは大事。ネットワーク化等、外部からの透明性も踏まえた取扱いが望まれる。
- シーズ探索から応用までの研究支援について、各事業間での重複は排除しつつも、バトンタッチを上手く働かせるための機能は重要。
- 機構が出来ることでは無いかもしれないが、英国では医療費の一部が医療分野の研究開発費に充てられており、そうした制度の検討も望まれる。

以上をもって議事は終了し、議長より閉会する旨の発言があった。